

奇偶科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第三季
(股票代碼 3356)

公司地址：台北市內湖區內湖路一段 246 號 9 樓
電 話：(02)8797-8377

奇偶科技股份有限公司及子公司
民國 106 年及 105 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 49
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	25
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 39
	(七) 關係人交易	39 ~ 40
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	40	
(十一)	重大期後事項	41	
(十二)	其他	41 ~ 47	
(十三)	附註揭露事項	47	
(十四)	營運部門資訊	47 ~ 49	

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001620 號

奇偶科技股份有限公司 公鑒：

奇偶科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 136,059 仟元及 85,800 仟元，占合併資產總額之 5.48%及 3.00%；負債總額分別為新台幣 14,099 仟元及 9,965 仟元，各占合併負債總額之 1.53%及 0.92%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額)分別為損失新台幣 1,452 仟元、13,027 仟元、13,601 仟元及 32,337 仟元，各占合併綜合損益之 10.27%及 233.92%、8.74%及(40.34%)。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐聖忠



會計師

徐永堅



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中 華 民 國 1 0 6 年 1 1 月 9 日


 奇偶科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國106年9月30日及民國105年12月31日、9月30日
 (民國106年及105年9月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 873,644	35	\$ 1,402,428	46	\$ 1,353,779	47
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		7,485	-	2,946	-	2,997	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及						
		七	193,120	8	175,618	6	191,299	7
130X	存貨	六(五)	808,411	33	781,420	25	769,567	27
1470	其他流動資產	六(六)及						
		八	322,404	13	431,641	14	271,554	9
11XX	流動資產合計		<u>2,205,064</u>	<u>89</u>	<u>2,794,053</u>	<u>91</u>	<u>2,589,196</u>	<u>90</u>
非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(三)	3,155	-	5,486	-	9,200	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	13,556	1	8,491	-	9,835	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	156,360	6	149,676	5	148,493	5
1840	遞延所得稅資產		83,876	3	79,630	3	79,909	3
1900	其他非流動資產		22,689	1	28,955	1	27,372	1
15XX	非流動資產合計		<u>279,636</u>	<u>11</u>	<u>272,238</u>	<u>9</u>	<u>274,809</u>	<u>10</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,484,700</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,066,291</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,864,005</u>	<u>100</u>

(續次頁)

奇偶科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國106年9月30日及民國105年12月31日、9月30日
(民國106年及105年9月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 610,000	24	\$ 965,000	32	\$ 835,000	29
2170	應付帳款		126,849	5	166,906	6	117,654	4
2200	其他應付款	六(十)	172,382	7	114,750	4	106,564	4
2230	本期所得稅負債		-	-	11,471	-	6,833	-
2300	其他流動負債		13,543	1	12,491	-	11,739	1
21XX	流動負債合計		<u>922,774</u>	<u>37</u>	<u>1,270,618</u>	<u>42</u>	<u>1,077,790</u>	<u>38</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		-	-	3,292	-	-	-
25XX	非流動負債合計		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,292</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>922,774</u>	<u>37</u>	<u>1,273,910</u>	<u>42</u>	<u>1,077,790</u>	<u>38</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)	772,595	31	787,655	26	787,655	28
3150	待分配股票股利		114,878	5	-	-	-	-
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)	194,224	8	307,023	10	305,725	10
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)	608,164	24	594,176	19	594,176	21
3350	未分配盈餘		(113,713)	(5)	144,943	5	116,087	4
其他權益								
3400	其他權益	六(十六)	(18,289)	-	(11,286)	(1)	(28,519)	(1)
3500	庫藏股票	六(十三)	-	-	(52,647)	(2)	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,557,859</u>	<u>63</u>	<u>1,769,864</u>	<u>57</u>	<u>1,775,124</u>	<u>62</u>
36XX	非控制權益	六(十七)	4,067	-	22,517	1	11,091	-
3XXX	權益總計		<u>1,561,926</u>	<u>63</u>	<u>1,792,381</u>	<u>58</u>	<u>1,786,215</u>	<u>62</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 2,484,700</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,066,291</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,864,005</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：戴光正



經理人：戴光正



會計主管：李建邦



奇偶科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106年7月1日 至9月30日		105年7月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日		105年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	七	\$ 410,384	100	\$ 466,568	100	\$ 1,198,445	100	\$ 1,462,107	100
5000 營業成本	六(五)(二十)	(264,607)	(64)	(251,200)	(54)	(773,207)	(65)	(775,651)	(53)
5900 營業毛利		145,777	36	215,368	46	425,238	35	686,456	47
營業費用	六(二十)								
6100 推銷費用		(69,712)	(17)	(65,631)	(14)	(218,623)	(18)	(216,383)	(15)
6200 管理費用		(18,308)	(5)	(19,670)	(4)	(55,723)	(5)	(62,468)	(4)
6300 研究發展費用		(70,420)	(17)	(68,472)	(15)	(207,690)	(17)	(198,509)	(14)
6000 營業費用合計		(158,440)	(39)	(153,773)	(33)	(482,036)	(40)	(477,360)	(33)
6900 營業利益(損失)		(12,663)	(3)	61,595	13	(56,798)	(5)	209,096	14
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	6,419	1	2,406	1	13,783	1	7,249	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	3,506	1	(46,645)	(10)	(79,472)	(7)	(68,525)	(5)
7050 財務成本		(1,602)	-	(1,058)	-	(5,568)	-	(1,760)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	(3,065)	(1)	(3,858)	(1)	(9,949)	(1)	(13,497)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		5,258	1	(49,155)	(10)	(81,206)	(7)	(76,533)	(5)
7900 稅前淨利(淨損)		(7,405)	(2)	12,440	3	(138,004)	(12)	132,563	9
7950 所得稅(費用)利益	六(二十二)	(4,660)	(1)	(7,046)	(2)	6,334	1	(33,065)	(2)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 12,065)	(3)	\$ 5,394	1	(\$ 131,670)	(11)	\$ 99,498	7
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十六)(十七)	(\$ 2,266)	-	(\$ 10,963)	(2)	(\$ 24,090)	(2)	(\$ 19,344)	(2)
8370 採用權益法認列關聯企業及 合資之其他綜合損益之份額- 可能重分類至損益之項目	六(十六)	198	-	-	-	197	-	-	-
8360 後續可能重分類至損益之項 目總額		(2,068)	-	(10,963)	(2)	(23,893)	(2)	(19,344)	(2)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 14,133)	(3)	(\$ 5,569)	(1)	(\$ 155,563)	(13)	\$ 80,154	5
淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 5,958)	(2)	\$ 9,340	2	(\$ 113,892)	(10)	\$ 109,537	8
8620 非控制權益		(6,107)	(1)	(3,946)	(1)	(17,778)	(1)	(10,039)	(1)
		(\$ 12,065)	(3)	\$ 5,394	1	(\$ 131,670)	(11)	\$ 99,498	7
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 8,025)	(2)	(\$ 1,581)	-	(\$ 137,709)	(12)	\$ 90,271	6
8720 非控制權益		(6,108)	(1)	(3,988)	(1)	(17,854)	(1)	(10,117)	(1)
		(\$ 14,133)	(3)	(\$ 5,569)	(1)	(\$ 155,563)	(13)	\$ 80,154	5
每股(虧損)盈餘	六(二十三)								
9750 基本每股(虧損)盈餘		(\$ 0.08)		\$ 0.12		(\$ 1.49)		\$ 1.41	
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		(\$ 0.08)		\$ 0.12		(\$ 1.49)		\$ 1.40	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：戴光正



經理人：戴光正



會計主管：李建邦



奇偶科技股份有限公司及子公司

合併財務報表
民國106年及105年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司		本公司			業主		之			權益		非控制權益	權益總額
	普通股	股本	資本公積	資本公積	資本公積	保留盈餘	其他權益	國外營運機構財務報表換算之兌換差	員工未賺得酬勞	庫藏股	總計			
105年度														
1月1日餘額	\$ 775,567	\$ -	\$ 264,078	\$ 6	\$ 24,893	\$ 558,936	\$ 357,399	\$ 19,785	(\$ 24,353)	\$ -	\$ 1,976,311	\$ 21,208	\$ 1,997,519	
104年度盈餘指撥及分配：	六(十五)													
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	35,240	(35,240)	-	-	-	-	-	-	
股票股利	7,698	-	-	-	-	-	(7,698)	-	-	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	-	(307,911)	-	-	-	(307,911)	-	(307,911)	
發行限制員工權利新股	六(十二)	4,550	-	-	15,577	-	-	-	(20,127)	-	-	-	-	
限制員工權利新股註銷	六(十三)	(160)	-	-	160	-	-	-	-	-	-	-	-	
限制員工權利新股變動	-	-	-	-	807	-	-	-	(807)	-	-	-	-	
股份基礎給付之酬勞成本	六(十二)	-	-	-	-	-	-	-	16,249	-	16,249	-	16,249	
認列關聯企業股權淨值變動數	-	-	-	204	-	-	-	-	-	-	204	-	204	
本期合併總損益	-	-	-	-	-	-	109,537	-	-	-	109,537	(10,039)	99,498	
本期其他綜合損益	六(十六)(十七)	-	-	-	-	-	-	(19,266)	-	-	(19,266)	(78)	(19,344)	
9月30日餘額	\$ 787,655	\$ -	\$ 264,078	\$ 210	\$ 41,437	\$ 594,176	\$ 116,087	\$ 519	(\$ 29,038)	\$ -	\$ 1,775,124	\$ 11,091	\$ 1,786,215	
106年度														
1月1日餘額	\$ 787,655	\$ -	\$ 279,594	\$ 1,508	\$ 25,921	\$ 594,176	\$ 144,943	\$ 11,617	(\$ 22,903)	(\$ 52,647)	\$ 1,769,864	\$ 22,517	\$ 1,792,381	
105年度盈餘指撥及分配：	六(十五)													
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	13,988	(13,988)	-	-	-	-	-	-	
股票股利	-	38,293	-	-	-	-	(38,293)	-	-	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	-	(44,419)	-	-	-	(44,419)	-	(44,419)	
資本公積配發股票股利	六(十四)	-	76,585	(76,585)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本公積配發現金股利	六(十四)	-	(32,166)	-	-	-	-	-	-	-	(32,166)	-	(32,166)	
限制員工權利新股註銷	六(十三)	(60)	-	-	60	-	-	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付之酬勞成本	六(十二)	-	-	-	-	-	-	-	18,031	-	18,031	-	18,031	
買回庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,742)	(15,742)	-	(15,742)	
註銷庫藏股	六(十三)	(15,000)	(5,325)	-	-	-	(48,064)	-	-	68,389	-	-	-	
限制員工權利新股既得	-	-	9,756	(9,756)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
限制員工權利新股變動	-	-	-	-	1,217	-	-	-	(1,217)	-	-	-	-	
本期合併總損益	-	-	-	-	-	-	(113,892)	-	-	-	(113,892)	(17,778)	(131,670)	
本期其他綜合損益	六(十六)(十七)	-	-	-	-	-	-	(23,817)	-	-	(23,817)	(76)	(23,893)	
非控制權益減少	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(596)	(596)	
9月30日餘額	\$ 772,595	\$ 114,878	\$ 175,274	\$ 1,508	\$ 17,442	\$ 608,164	(\$ 113,713)	(\$ 12,200)	(\$ 6,089)	\$ -	\$ 1,557,859	\$ 4,067	\$ 1,561,926	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：戴光正



經理人：戴光正



會計主管：李建邦



奇偶科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國106年及105年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元

	附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 138,004)	\$ 132,563
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十)	11,808	13,624
各項攤提	六(二十)	2,336	2,459
備抵呆帳提列數		1,471	511
透過損益按公允價值衡量之金融資產之淨損益	六(二)	(3,984)	123
利息費用		5,568	1,760
利息收入	六(十八)	(8,837)	(4,529)
股利收入	六(十八)	(2,310)	(538)
股份基礎給付之酬勞成本	六(十二)	18,031	16,249
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	六(七)	9,949	13,497
處分不動產、廠房及設備損失		55	112
以成本衡量之金融資產減損損失		2,331	-
投資利益		-	(489)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		(555)	5,144
應收帳款		(23,280)	(3,432)
應收帳款-關係人		4,307	2,552
存貨		(26,991)	(103,340)
其他流動資產		3,763	(117)
預付退休金		(520)	(557)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付帳款		(40,057)	(9,616)
其他應付款		(18,726)	(16,951)
其他流動負債		1,052	(5,575)
營運產生之現金(流出)流入		(202,593)	43,450
利息收現數		8,375	4,152
支付之利息		(5,795)	(1,513)
支付所得稅		(33,059)	(68,971)
營業活動之淨現金流出		(233,072)	(22,882)

(續次頁)

奇偶科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國106年及105年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元

	附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得以成本衡量之金融資產		\$ -	(\$ 9,200)
以成本衡量之金融資產減資退回股款		-	489
取得採用權益法之投資	六(七)	(14,817)	-
購置不動產、廠房及設備	六(八)	(26,504)	(4,909)
存出保證金減少		446	3,336
其他金融資產減少(增加)		125,831	(235,415)
其他非流動資產減少(增加)		3,770	(844)
收取之股利		2,310	538
投資活動之淨現金流入(流出)		91,036	(246,005)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款(減少)增加		(355,000)	785,000
支付現金股利		-	(307,911)
買回庫藏股成本	六(十三)	(15,742)	-
對非控制權益發放現金股利數	六(十七)	(596)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入		(371,338)	477,089
匯率影響數		(15,410)	(1,313)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(528,784)	206,889
期初現金及約當現金餘額		1,402,428	1,146,890
期末現金及約當現金餘額		\$ 873,644	\$ 1,353,779

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：戴光正



經理人：戴光正



會計主管：李建邦



奇偶科技股份有限公司及子公司
 合併財務報表附註
 民國 106 年及 105 年第三季
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

一、公司沿革

奇偶科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)主要營業項目為經營遠端數位監控系統之研發、銷售及售後服務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 11 月 9 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效之影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定

國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

2. 國際會計準則第 28 號之修正「關聯企業與合資之長期權益」

此修正釐清實質上構成企業對關聯企業或合資淨投資之一部分之任何長期權益，應先適用國際財務報導準則第 9 號，再適用國際會計準則第 28 號認列損失之相關規定。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，將自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名 稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比%			說明
			106年9月 30日	105年12 月31日	105年9月 30日	
奇偶科技股 份有限公司	USA Vision Systems Inc.	經營數位監 控系統業務	100	100	100	
奇偶科技股 份有限公司	株式會社 GeoVision	經營數位監 控系統業務	100	100	100	(2)
奇偶科技股 份有限公司	Europe Vision Systems s.r.o.	經營數位監 控系統業務	100	100	100	(5)
奇偶科技股 份有限公司	GEOVISION BRAZIL REPRESENTAÇÃO E SERVIÇOS LTDA	經營數位監 控系統業務	98.93	98.93	98.93	(2)
奇偶科技股 份有限公司	愛現科技股份有 限公司	電子數位看 板之研發	51	51	51	(2)
奇偶科技股 份有限公司	CYBER SURVEILLANCE Co., LTD	投資公司	100	100	100	(2) (4)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比%			說明
			106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
奇偶科技股份有限公司	奇卓科技股份有限公司(奇卓)	數位監控系統之研發	47	47	50	(3)
Cyber Surveillance Co., Ltd.	奇偶信息科技(上海)有限公司	經營數位監控系統業務	100	100	100	(2)
USA Vision Systems Inc.	GeoVision Surveillance Canada Inc.	經營數位監控系統業務	100	100	100	(2)
USA Vision Systems Inc.	GVINSTALL, LLC	經營數位監控系統業務	88	88	88	(2)

(1) 上開列入民國 106 年及 105 年第三季合併財務報告之子公司，除 USA Vision Systems Inc.、Europe Vision Systems s.r.o 及奇卓之財務報告業經會計師核閱外，其餘係依各子公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

(2) 因不符重要子公司之定義，其民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

(3) 奇卓科技股份有限公司民國 105 年 11 月辦理現金增資 \$30,000，本公司未按持股比例認購，以每股新台幣 \$15 元取得 850 仟股，增資金額計 \$12,750，致使投資比例變更為 47%。

(4) 本公司由於未來營運之需求，民國 105 年 12 月對子公司 CYBER SURVEILLANCE CO., LTD. 進行現金增資 \$15,950。

(5) 本公司由於未來營運之需求，民國 106 年 3 月對子公司 Europe Vision Systems s.r.o. 進行現金增資 \$18,304。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本合併財務報告係以本集團之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，

因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益按交易性質在損益表「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 當部分處分或出售國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，其顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失事項」)，且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

- (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(十) 金融資產之除列

當本集團收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。

4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期待值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限，除房屋及建築39年，其餘耐用年限如下：

辦公設備	3~10年
其他設備	2~10年

(十四) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項

資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十七) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十八) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」之規定以評價技術等方式評估公允價值。

(二十) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 限制員工權利新股：

(1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。

(2) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，本公司無須支付價款收回並註銷該股票，於給與日依發行辦法之條款及條件，將收回之股份認列為股本及資本公積之減項。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫

時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二)股本

1. 普通股分類為權益。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十三)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十四)收入認列

本集團製造並銷售遠端數位監控系統相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十五)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設，請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

本集團未有會計政策涉及重大判斷，而對認列金額有重大影響之情況。

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計與假設係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 106 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$808,411。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
庫存現金	\$ 415	\$ 328	\$ 403
支票存款及活期存款	518,291	600,551	875,289
定期存款	354,938	801,549	478,087
合計	<u>\$ 873,644</u>	<u>\$ 1,402,428</u>	<u>\$ 1,353,779</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未符合約當現金定義之定期存款業已轉列「其他流動資產」項下，請詳附註六(六)。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 400	\$ 400	\$ 400
開放型基金	3,000	3,000	3,000
遠期外匯合約	<u>4,305</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	7,705	3,400	3,400
評價調整	(<u>220</u>)	(<u>454</u>)	(<u>403</u>)
合計	<u>\$ 7,485</u>	<u>\$ 2,946</u>	<u>\$ 2,997</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列淨損失\$719 及淨利益\$71 暨淨利益\$3,984 及淨損失\$123。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 有關非避險衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

衍生性金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約 USD (buy)	\$ 25,500	2017/5/22~2018/3/27
NTD (sell)	766,857	

本集團簽定之遠期外匯合約交易係預購之遠期交易(賣台幣買美金),係為規避匯率風險,惟未適用避險會計。

(三) 以成本衡量之金融資產

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
非流動項目：			
艾創科技股份有限公司	<u>\$ 3,155</u>	<u>\$ 5,486</u>	<u>\$ 9,200</u>

1. 本集團持有之艾創科技股份有限公司股票投資依據投資之意圖應分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產,惟因該標的非於活絡市場公開交易,且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊,因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值,故分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團民國 105 年 1 月以每股面額新台幣 10 元投資艾創科技股份有限公司,取得其 9.42%之股權。
3. 本公司民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日評估上述投資標的價值業已減損,認列減損損失\$2,331,表列「其他利益及損失」。
4. 本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(四) 應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	\$ 215,680	\$ 197,609	\$ 212,816
減：備抵呆帳	(22,560)	(21,991)	(21,517)
	<u>\$ 193,120</u>	<u>\$ 175,618</u>	<u>\$ 191,299</u>

本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存 貨

	106年9月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 232,370	(\$ 14,558)	\$ 217,812
在製品	164,237	(22,016)	142,221
製成品等	473,142	(24,764)	448,378
合計	<u>\$ 869,749</u>	<u>(\$ 61,338)</u>	<u>\$ 808,411</u>
	105年12月31日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 222,289	(\$ 11,859)	\$ 210,430
在製品	200,276	(10,272)	190,004
製成品等	401,932	(20,946)	380,986
合計	<u>\$ 824,497</u>	<u>(\$ 43,077)</u>	<u>\$ 781,420</u>
	105年9月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 243,732	(\$ 8,935)	\$ 234,797
在製品	198,449	(11,223)	187,226
製成品等	366,354	(18,810)	347,544
合計	<u>\$ 808,535</u>	<u>(\$ 38,968)</u>	<u>\$ 769,567</u>

本集團民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列為費損之存貨成本如下：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 259,752	\$ 244,570
存貨評價損失	4,855	6,630
	<u>\$ 264,607</u>	<u>\$ 251,200</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 755,557	\$ 774,882
存貨評價損失	17,650	769
	<u>\$ 773,207</u>	<u>\$ 775,651</u>

(六) 其他流動資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
質押存款	\$ 206,818	\$ 396,880	\$ 235,415
到期日在三個月以上之定期存款	64,681	-	-
留抵稅額及應收退稅款	29,567	9,233	10,966
預付貨款	10,660	14,369	10,149
預付費用	6,152	9,072	11,553
其他	4,526	2,087	3,471
	<u>\$ 322,404</u>	<u>\$ 431,641</u>	<u>\$ 271,554</u>

(七) 採用權益法之投資

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
關聯企業：			
上海悠宇電子科技有限公司	\$ 13,556	\$ -	\$ -
勁儀科技股份有限公司	-	8,491	9,835
	<u>\$ 13,556</u>	<u>\$ 8,491</u>	<u>\$ 9,835</u>

1. 本集團民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資係依該關聯企業同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。

2. 本集團個別不重大關聯企業經營結果之份額彙總如下：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 3,065)	(\$ 3,858)
其他綜合損益(稅後淨額)	198	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 2,867)</u>	<u>(\$ 3,858)</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 9,949)	(\$ 13,497)
其他綜合損益(稅後淨額)	197	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 9,752)</u>	<u>(\$ 13,497)</u>

3. 本集團民國 104 年 7 月以現金 \$30,000 投資勁儀科技股份有限公司，並取得 19.92% 之股權，對其存在重大影響力故採用權益法之投資。該公司於民國 105 年 8 月辦理減資彌補虧損 7,100 仟股；另於民國 105 年 9 月辦理現金增資 \$3,000，本公司未按持股比例認購，致使投資比例變更為 19.2%。

4. 本集團民國 106 年 3 月以美金 480 仟元(折合新台幣 \$14,817)投資上海悠宇電子科技有限公司，並取得 45% 之股權，對其存在重大影響力故採用權益法之投資。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	辦公設備	其他設備	合計
106年1月1日					
成本	\$ 53,869	\$ 90,491	\$ 12,711	\$ 42,706	\$ 199,777
累計折舊	-	(15,586)	(9,430)	(25,085)	(50,101)
	<u>\$ 53,869</u>	<u>\$ 74,905</u>	<u>\$ 3,281</u>	<u>\$ 17,621</u>	<u>\$ 149,676</u>
106年					
1月1日	\$ 53,869	\$ 74,905	\$ 3,281	\$ 17,621	\$ 149,676
增添	-	221	727	25,556	26,504
處分	-	-	-	(55)	(55)
折舊費用	-	(1,455)	(881)	(9,472)	(11,808)
淨兌換差額	(3,295)	(5,109)	(105)	552	(7,957)
9月30日	<u>\$ 50,574</u>	<u>\$ 68,562</u>	<u>\$ 3,022</u>	<u>\$ 34,202</u>	<u>\$ 156,360</u>
106年9月30日					
成本	\$ 50,574	\$ 84,787	\$ 12,812	\$ 67,886	\$ 216,059
累計折舊	-	(16,225)	(9,790)	(33,684)	(59,699)
	<u>\$ 50,574</u>	<u>\$ 68,562</u>	<u>\$ 3,022</u>	<u>\$ 34,202</u>	<u>\$ 156,360</u>
	土地	房屋及建築	辦公設備	其他設備	合計
105年1月1日					
成本	\$ 55,182	\$ 92,702	\$ 16,740	\$ 77,407	\$ 242,031
累計折舊	-	(14,191)	(13,222)	(50,110)	(77,523)
	<u>\$ 55,182</u>	<u>\$ 78,511</u>	<u>\$ 3,518</u>	<u>\$ 27,297</u>	<u>\$ 164,508</u>
105年					
1月1日	\$ 55,182	\$ 78,511	\$ 3,518	\$ 27,297	\$ 164,508
增添	-	-	245	4,664	4,909
移轉	-	(4)	-	-	(4)
處分	-	-	(99)	(9)	(108)
折舊費用	-	(1,776)	(1,328)	(10,520)	(13,624)
淨兌換差額	(2,837)	(3,974)	1,063	(1,440)	(7,188)
9月30日	<u>\$ 52,345</u>	<u>\$ 72,757</u>	<u>\$ 3,399</u>	<u>\$ 19,992</u>	<u>\$ 148,493</u>
105年9月30日					
成本	\$ 52,345	\$ 87,931	\$ 14,954	\$ 77,253	\$ 232,483
累計折舊	-	(15,174)	(11,555)	(57,261)	(83,990)
	<u>\$ 52,345</u>	<u>\$ 72,757</u>	<u>\$ 3,399</u>	<u>\$ 19,992</u>	<u>\$ 148,493</u>

(九) 短期借款

借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 240,000	0.9%~1.1%	質押活存及定存
信用借款	370,000	0.95%~1.07%	無
	<u>\$ 610,000</u>		

借款性質	105年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 335,000	0.9%~1.1%	質押活存及定存
信用借款	630,000	0.93%~0.98%	無
	<u>\$ 965,000</u>		
借款性質	105年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 200,000	1.1%	質押定存
信用借款	635,000	0.9%~0.95%	無
	<u>\$ 835,000</u>		

1. 有關短期借款之授信額度，係由關係人提供連帶擔保，請參閱附註七。
2. 本集團短期借款之質押說明請參閱附註八。

(十) 其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付股利	\$ 76,585	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	53,059	63,136	46,641
應付員工酬勞	9,366	16,127	34,967
其他	33,372	35,487	24,956
	<u>\$ 172,382</u>	<u>\$ 114,750</u>	<u>\$ 106,564</u>

(十一) 退休金

1. 確定福利計畫

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$38、\$38、\$113 及 \$113。
- (3) 本公司民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$885。

2. 確定提撥計畫

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公

司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2) 上海奇偶軟件技術有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依員工薪資總額之按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) USA Vision Systems Inc. 依其員工退休金計劃，每月依僱員所提撥薪水之一定比例提繳退休金費用至金融機構之員工專戶。
- (4) 民國106年及105年7月1日至9月30日暨民國106年及105年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,765、\$3,623、\$11,145及\$11,128。

(十二) 股份基礎給付

1. 民國105年及104年8月本公司分別與員工協議發行限制員工權利新股，於給與日認列之未賺得酬勞分別為\$20,127及\$30,683(表列「其他權益」)，並在既得期間轉列酬勞成本，民國106年及105年1月1日至9月30日認列之酬勞成本分別為\$18,031及\$16,249。其股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	104.08.26	579 仟股	2年	說明(1)及(2)
"	105.08.17	455 仟股	"	"

- (1) 既得期間為獲配後任職屆滿一年，獲配60%股份；獲配後任職屆滿兩年，獲配40%股份。
- (2) 員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：
 - A. 除繼承外，不得將該限制員工權利新股予以出售、轉讓、贈與、質押、請求公司買回，或作其他方式之處分。
 - B. 股東會之出席、提案、發言或表決權，皆依信託保管契約執行之。
 - C. 無享有股息、紅利及資本公積之受配權利，其他股東權利則與本公司已發行之普通股股份相同。

2. 本集團給與之股份基礎給付交易係為無償配發，民國105年及104年每單位公允價值分別為新台幣50.4元及新台幣73.5元。

(十三) 股本

1. 截至民國106年9月30日止本公司額定資本額為\$1,300,000，實收資本額為\$772,595，分為77,259仟股，每股面額新台幣10元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數(單位：仟股)調節如下：

	106年	105年
1月1日	\$ 78,765	\$ 77,557
盈餘轉增資	-	769
註銷限制員工權利新股	(6)	(16)
發行限制員工權利新股	-	455
註銷庫藏股	(1,500)	-
9月30日	<u>\$ 77,259</u>	<u>\$ 78,765</u>

3. 本公司民國 104 年 6 月 11 日經股東會決議發行限制員工權利新股，無償配發股數為 700 仟股，每股面額為新台幣 10 元，一年內分次發行，第一次發行股數為 579 仟股，並以民國 104 年 10 月 8 日為增資基準日。
4. 本公司民國 105 年 6 月 14 日經股東會決議發行限制員工權利新股，無償配發股數為 550 仟股，每股面額為新台幣 10 元，一年內分次發行，第一次發行股數為 455 仟股，並以民國 105 年 8 月 17 日為增資基準日。
5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司收回未達既得條件之限制員工權利新股分別為 6 仟股及 16 仟股，並依法辦理註銷減資。
6. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

本公司為維護公司信用及股東權益，實施第一次買回已發行股份，民國 105 年 11 月 8 日至 106 年 1 月 6 日止執行完畢。其中，截至民國 105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 6 日止，本公司分別以 \$52,647 及 \$68,389 買回 1,170 仟股及 1,500 仟股。

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。本公司依民國 106 年 2 月 24 日董事會決議辦理註銷股份計 1,500 仟股，並於 106 年 3 月 15 日完成變更登記。

(十四) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 本公司民國106年6月8日經股東會決議以資本公積配發股票\$76,585(每股新台幣0.99元)及現金\$32,166(每股新台幣0.42元)。

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應依法完納一切稅捐並彌補以前年度虧損後，分配盈餘時，先提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司實收資本總額時得免繼續提撥，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
2. 本公司所屬產業正處於成長階段，股利政策係依據公司當年度盈餘及以前年度盈餘，考量公司獲利情形、資本結構及未來營運需求，扣除公司章程規定應提撥部分後，由董事會擬具分配方案並報請股東會通過。當年度擬分配盈餘數額，不低於累積可分配盈餘之50%，股東紅利得以現金或股票方式發放，其中現金股利不低於股利總額之10%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 民國105年度認列為分配與業主之股利為\$315,609(普通股股票股利每股新台幣0.1元及現金股利每股新台幣4.0元)。民國106年6月8日經股東會決議對民國105年度之盈餘分派普通股股票股利每股新台幣0.5元及現金股利每股新台幣0.58元，股利總計\$82,712。
6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十一)。

(十六) 其他權益項目

	<u>106年</u>	<u>105年</u>
1月1日	(\$ 11,286)	(\$ 4,568)
外幣換算差異數 - 集團	(24,014)	(19,266)
外幣換算差異數 - 關聯企業	197	-
員工未賺得酬勞 -		
限制員工權利新股變動	<u>16,814</u>	<u>(4,685)</u>
9月30日	<u>(\$ 18,289)</u>	<u>(\$ 28,519)</u>

(十七) 非控制權益

	<u>106年</u>	<u>105年</u>
1月1日	\$ 22,517	\$ 21,208
歸屬於非控制權益之份額：		
本期淨損失	(17,778)	(10,039)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(76)	(78)
發放現金股利	(596)	-
9月30日	<u>\$ 4,067</u>	<u>\$ 11,091</u>

(十八) 其他收入

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 2,691	\$ 1,301
其他利息收入	12	111
股利收入	2,310	49
其他收入	1,406	945
合計	<u>\$ 6,419</u>	<u>\$ 2,406</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 8,796	\$ 4,165
其他利息收入	41	364
股利收入	2,310	538
其他收入	2,636	2,182
合計	<u>\$ 13,783</u>	<u>\$ 7,249</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 4,231	(\$ 44,882)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨(損失)利益	(719)	71
其他利益及損失淨額	(6)	(1,834)
合計	<u>\$ 3,506</u>	<u>(\$ 46,645)</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換損失	(\$ 81,049)	(\$ 64,936)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益 (損失)	3,984	(123)
其他利益及損失淨額	(2,407)	(3,466)
合計	<u>(\$ 79,472)</u>	<u>(\$ 68,525)</u>

(二十)費用性質之額外資訊

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 112,495	\$ 125,093
不動產、廠房及設備 折舊費用	4,299	4,121
其他資產攤銷費用	751	817
營業成本及營業費用	<u>\$ 117,545</u>	<u>\$ 130,031</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 343,994	\$ 373,065
不動產、廠房及設備 折舊費用	11,808	13,624
其他資產攤銷費用	2,336	2,459
營業成本及營業費用	<u>\$ 358,138</u>	<u>\$ 389,148</u>

(二十一)員工福利費用

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 97,662	\$ 109,798
勞健保費用	8,878	9,338
退休金費用	3,803	3,661
其他用人費用	2,152	2,296
	<u>\$ 112,495</u>	<u>\$ 125,093</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 299,648	\$ 328,448
勞健保費用	26,592	26,106
退休金費用	11,258	11,241
其他用人費用	6,496	7,270
	<u>\$ 343,994</u>	<u>\$ 373,065</u>

1. 依本公司章程規定，本年度如有獲利，應提撥不低於 1% 為員工酬勞，董監酬勞不高於 1%。
2. 本公司民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$3,090 及 \$12,437；董監酬勞估列金額為 \$0，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未估列員工及董監酬勞。

經董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 105 年度財務報告認列之金額一致。截至民國 106 年 9 月 30 日止，民國 105 年度之員工酬勞尚有 \$9,366 未支付(表列「其他應付款」)。本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,674	\$ 17,717
所得稅總額	<u>1,674</u>	<u>17,717</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>2,986</u>	<u>(10,671)</u>
遞延所得稅總額	<u>2,986</u>	<u>(10,671)</u>
所得稅費用	<u>\$ 4,660</u>	<u>\$ 7,046</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,743	\$ 42,496
以前年度所得稅(高)低估	<u>(2,050)</u>	<u>2,720</u>
所得稅總額	<u>1,693</u>	<u>45,216</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>(8,027)</u>	<u>(12,151)</u>
遞延所得稅總額	<u>(8,027)</u>	<u>(12,151)</u>
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 6,334)</u>	<u>\$ 33,065</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 本公司未分配盈餘均係歸屬於民國 87 年以後之盈餘。

4. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$115,899、\$106,526 及 \$70,638，民國 105 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 21.08%，截至民國 106 年 9 月 30 日止，本公司為累積虧損，故無可供分配之盈餘，亦無股東可扣抵稅額比率。

(二十三) 每股盈餘

1. 普通股每股盈餘

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	
	加權平均流通 稅 後 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	<u>(\$ 5,958)</u>	76,718 <u>(\$ 0.08)</u>

<u>105年7月1日至9月30日</u>			
	<u>稅 後</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 9,340	77,747	\$ 0.12
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	9,340		
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
—員工酬勞	-	267	
—限制員工權利新股	-	332	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 9,340	78,346	\$ 0.12

<u>106年1月1日至9月30日</u>			
	<u>稅 後</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$113,892)	76,637	(\$ 1.49)

<u>105年1月1日至9月30日</u>			
	<u>稅 後</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$109,537	77,747	\$ 1.41
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	109,537		
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
—員工酬勞	-	357	
—限制員工權利新股	-	292	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$109,537	78,396	\$ 1.40

民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及限制員工權利新股具反稀釋效果，故不予列示。

2. 本公司民國 105 年度無償配發新股基準日係於財務報表提出日後，其擬制追溯調整每股盈餘如下：

		<u>106年7月1日至9月30日</u>	
		加權平均流通 稅 後 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 5,958)	88,206	(\$ 0.06)
		<u>105年7月1日至9月30日</u>	
		加權平均流通 稅 後 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 9,340	89,410	\$ 0.10
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	9,340		
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
—員工分紅	-	267	
—限制員工權利新股	-	332	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 9,340	90,009	\$ 0.10
		<u>106年1月1日至9月30日</u>	
		加權平均流通 稅 後 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$113,892)	88,125	(\$ 1.28)
		<u>105年1月1日至9月30日</u>	
		加權平均流通 稅 後 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$109,537	89,410	\$ 1.23
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	109,537		
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
—員工分紅	-	357	
—限制員工權利新股	-	292	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$109,537	90,059	\$ 1.22

民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及限制員工權利新股具反稀釋效果，故不予列示。

(二十四) 現金流量補充資訊

不影響現金流量之籌資活動：

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
宣告盈餘及資本公積配發		
現金股利	\$ 76,585	\$ -

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團關係</u>
學琳科技股份有限公司	其他關係人
上海悠宇電子科技有限公司	關聯企業
戴光正	本集團之董事長

(二) 與關係人間之重大交易事項

本集團關係人交易對象除下表所列示者外，餘均為列入合併報表之編製個體，相關交易業已沖銷，經沖銷之重要交易資訊請詳附註十三(一)10。

1. 營業收入

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 其他關係人	\$ 8,642	\$ 8,865
— 關聯企業	667	-
	<u>\$ 9,309</u>	<u>\$ 8,865</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 其他關係人	\$ 25,060	\$ 23,026
— 關聯企業	1,699	-
	<u>\$ 26,759</u>	<u>\$ 23,026</u>

與上述關係人間之交易，係按約定銷售價格及條件辦理。

2. 應收關係人款項

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應收帳款：			
— 其他關係人	\$ 6,683	\$ 11,322	\$ 8,127
— 關聯企業	332	-	-
	<u>\$ 7,015</u>	<u>\$ 11,322</u>	<u>\$ 8,127</u>

上述關係人收款期間為銷貨後45~60天收款，係考量市場狀況予延長故較一般客戶之平均收款期間0~30天為長。

3. 背書保證

截至民國 106 年 9 月 30 日止關係人戴光正為本集團短期借款提供連帶保證。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,518	\$ 3,994
退職後福利	193	187
股份基礎給付	<u>1,633</u>	<u>1,743</u>
總計	<u>\$ 5,344</u>	<u>\$ 5,924</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 11,351	\$ 13,512
退職後福利	568	560
股份基礎給付	<u>4,954</u>	<u>4,055</u>
總計	<u>\$ 16,873</u>	<u>\$ 18,127</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>	
其他流動資產-質押存款	<u>\$ 206,818</u>	<u>\$ 396,880</u>	<u>\$ 235,415</u>	銀行擔保借款及 信用卡擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

本集團租用辦公室係不可取消之營業租賃協議，相關之未來最低應付租賃給付總額如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
不超過1年	\$ 34,358	\$ 44,516	\$ 53,044
超過1年但不超過5年	<u>7,279</u>	<u>28,108</u>	<u>30,641</u>
	<u>\$ 41,637</u>	<u>\$ 72,624</u>	<u>\$ 83,685</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。本集團可能會藉由調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務來達成調整及維持資本結構之目的。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收帳款、短期借款、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美金及歐元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、捷克幣及日幣等)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	21,492	30.31	\$ 651,423
歐元:新台幣	6,753	35.74	241,352
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>國外營運機構</u>			
美金:新台幣	10,068	30.31	\$ 305,117
105年12月31日			

105年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	51,361	32.28	\$ 1,657,933
歐元:新台幣	6,821	33.92	231,368
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>國外營運機構</u>			
<u>體淨資產影響數個</u>			
美金:新台幣	11,825	32.28	\$ 381,713
105年9月30日			

105年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	47,675	31.37	\$ 1,495,565
歐元:新台幣	7,830	35.08	274,676
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>國外營運機構</u>			
美金:新台幣	11,911	31.37	\$ 373,592

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

106年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	1%	\$ 6,514	\$ -
歐元:新台幣	1%	2,414	-
105年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	1%	\$ 14,956	\$ -
歐元:新台幣	1%	2,747	-

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國106年及105年7月1日至9月30日暨民國106年及105年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益\$4,231、損失\$44,882、\$81,049及\$64,936。

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，故存有暴露於權益工具之價格風險。另，本集團未有商品價格風險之暴險。
- B. 本集團為管理權益工具投資之價格風險，係依限額設定之方式將其投資組合分散。本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國106年及105年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失均將增加或減少\$32及\$30。

利率風險

本公司並未從事浮動利率之短期借款、長期借款及其他利率相關商品之投資，故無重大利率波動之市場風險。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日止，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要來自於營運活動產生之應收款項，及投資金融資產之帳面金額。本公司對營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

a. 營運相關信用風險

本集團於進行日常銷貨交易時，針對新客戶及大部分現有客戶，多數皆以預收貨款或收現之方式進行交易；若有交易信用額度需求時，除考量該客戶過去與本集團交易記錄外，並採用外部機構徵信或衡量目前經濟財務狀況，以降低特定客戶之信用風險。本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日未逾期未減損之應收帳款餘額分別為 \$127,676、\$115,184 及 \$137,649。

b. 財務信用風險

本公司現金及約當現金暨金融資產投資之信用風險，係由本公司財務部門衡量並監控。由於交易對象均係信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構，因此不預期有重大之信用風險。本公司並未持有任何擔保品或其他信用增強工具以規避金融資產之信用風險。

B. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，並無重大超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

C. 本集團已逾期惟未減損之應收帳款帳齡分析資訊如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
30天內	\$ 33,386	\$ 31,149	\$ 28,045
31-60天	10,645	9,083	6,849
61天以上	<u>10,528</u>	<u>10,305</u>	<u>13,075</u>
	<u>\$ 54,559</u>	<u>\$ 50,537</u>	<u>\$ 47,969</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

D. (1) 本集團備抵呆帳(減損)之變動分析如下：

	<u>106年</u>		
	<u>個別評估之</u>	<u>群組評估之</u>	<u>合計</u>
	<u>減損損失</u>	<u>減損損失</u>	
1月1日	\$ 21,939	\$ 52	\$ 21,991
減損損失提列	1,414	57	1,471
因無法收回而			
沖銷之款項	(802)	-	(802)
匯率影響數	(100)	-	(100)
9月30日	<u>\$ 22,451</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 22,560</u>

	105年		
	個別評估之	群組評估之	合計
	減損損失	減損損失	
1月1日	\$ 21,558	\$ 427	\$ 21,985
減損損失提列 (迴轉)	858	(347)	511
因無法收回而 沖銷之款項	(858)	-	(858)
匯率影響數	(121)	-	(121)
9月30日	<u>\$ 21,437</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 21,517</u>

(2)本集團民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日與上述減損相關之個別或群組應收帳款合計分別為\$33,445、\$31,888及\$27,198。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，以使集團不致違反負債相關之協議或條款。
- B. 本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，皆為一年內之金融負債依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，其所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額，截至民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日止，一年內之非衍生金融負債(含短期借款、應付帳款及其他應付款)分別為\$909,231、\$1,246,656及\$1,059,218。
- C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1.說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及基金的公允價值皆屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之金融債券的公允價值均屬之。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－ 權益證券	\$ 3,180	\$ -	\$ -	\$ 3,180
－ 遠期外匯合約	-	4,305	-	4,305
合計	<u>\$ 3,180</u>	<u>\$ 4,305</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,485</u>

105年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－ 權益證券	<u>\$ 2,946</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,946</u>

105年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－ 權益證券	<u>\$ 2,997</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,997</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

- (3) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

- (4) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：本公司及被投資公司均無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及被投資公司均無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及被投資公司均無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及被投資公司均無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團主要經營項目係為數位安全監控系統之研發、銷售及售後服務等，營運決策者並以各地區法人別之角度經營各項業務，視各地區市場屬性 & 需求開發差異化產品拓展業務，目前主要區分為台灣、美國、捷克及日本等地區。其中台灣、美國及捷克係為應報導部門，而其餘地區子公

司因營運規模未達應報導部門之量化門檻，故未單獨揭露。

各營運部門資訊係依照本集團之會計政策編製。本集團主要營運決策者主要係根據各營運部門之收入及稅前損益作為評估績效及分配資源之指標。

(二) 應報導部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	台	美	捷	總
	灣	國	克	計
106年7月1日				
至9月30日				
外部收入淨額	\$ 93,935	\$ 215,509	\$ 81,452	\$ 390,896
內部部門收入	237,599	14,523	-	252,122
部門收入	<u>\$ 331,534</u>	<u>\$ 230,032</u>	<u>\$ 81,452</u>	<u>\$ 643,018</u>
部門損益	<u>\$ 15,582</u>	<u>(\$ 10,144)</u>	<u>(\$ 1,271)</u>	<u>\$ 4,167</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 3,791</u>	<u>\$ 1,025</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 4,825</u>
105年7月1日				
至9月30日				
外部收入淨額	\$ 98,328	\$ 261,630	\$ 88,082	\$ 448,040
內部部門收入	313,420	12,427	-	325,847
部門收入	<u>\$ 411,748</u>	<u>\$ 274,057</u>	<u>\$ 88,082</u>	<u>\$ 773,887</u>
部門損益	<u>\$ 12,174</u>	<u>\$ 2,708</u>	<u>(\$ 3,396)</u>	<u>\$ 11,486</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 3,922</u>	<u>\$ 836</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 4,762</u>
106年1月1日				
至9月30日				
外部收入淨額	\$ 292,032	\$ 607,066	\$ 248,067	\$ 1,147,165
內部部門收入	718,928	37,297	-	756,225
部門收入	<u>\$ 1,010,960</u>	<u>\$ 644,363</u>	<u>\$ 248,067</u>	<u>\$ 1,903,390</u>
部門損益	<u>(\$ 24,074)</u>	<u>(\$ 56,460)</u>	<u>(\$ 16,307)</u>	<u>(\$ 96,841)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 10,225</u>	<u>\$ 3,294</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 13,540</u>
105年1月1日				
至9月30日				
外部收入淨額	\$ 351,992	\$ 760,281	\$ 296,105	\$ 1,408,378
內部部門收入	850,578	52,585	-	903,163
部門收入	<u>\$ 1,202,570</u>	<u>\$ 812,866</u>	<u>\$ 296,105</u>	<u>\$ 2,311,541</u>
部門損益	<u>\$ 149,035</u>	<u>\$ 16,315</u>	<u>(\$ 12,771)</u>	<u>\$ 152,579</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 12,393</u>	<u>\$ 3,209</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 15,616</u>

註：由於本集團資產及負債之衡量金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產及負債之衡量金額為零。

(三) 應報導部門收入及損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部

收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

收	入	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
應報導部門收入合計數		\$ 643,018	\$ 773,887
其他營運部門收入		23,173	19,607
銷除部門間收入	(255,807)	(326,926)
企業收入		<u>\$ 410,384</u>	<u>\$ 466,568</u>
收	入	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
應報導部門收入合計數		\$ 1,903,390	\$ 2,311,541
其他營運部門收入		57,752	57,527
銷除部門間收入	(762,697)	(906,961)
企業收入		<u>\$ 1,198,445</u>	<u>\$ 1,462,107</u>
損	益	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
應報導部門損益		\$ 4,167	\$ 11,486
其他營運部門損益	(11,572)	954
繼續營業部門稅前損益		<u>(\$ 7,405)</u>	<u>\$ 12,440</u>
損	益	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
應報導部門損益		(\$ 96,841)	\$ 152,579
其他營運部門損益	(41,163)	(20,016)
繼續營業部門稅前損益		<u>(\$ 138,004)</u>	<u>\$ 132,563</u>

奇偶科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國106年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期		實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註1)	資金貸與 總限額(註1)	備註
					最高金額	期末餘額						名稱	價值			
0	奇偶科技股份有 限公司	株式會社 GeoVision	本公司其他 應收款	是	\$ 34,626	\$ 16,170	\$ 16,170	2.1%	有短期融通 資金之必要	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 155,786	\$ 311,572	
0	奇偶科技股份有 限公司	奇卓科技股份 有限公司	本公司其他 應收款	是	15,000	15,000	15,000	1.0%	有短期融通 資金之必要	營運週轉	-	無	-	155,786	311,572	

註1：資金貸與有短期融通資金必要之公司，貸與總額以不超過本公司淨值20%為限；其個別貸與金額以不超過本公司淨值10%為限。

註2：利率係以實際貸與時本公司之交易銀行當時之牌告利率。

奇偶科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國106年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
奇偶科技股份有限公司	艾創科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	920,000	3,155	9.42%	-	
奇偶科技股份有限公司	崑鼎投資控股股份有限公司，上市櫃公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	5,000	825	-	825	
奇偶科技股份有限公司	凱基新興趨勢ETF組合基金，開放型基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	300,000	2,355	-	2,355	

奇偶科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國106年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	估總進(銷) 貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票 據、帳款之比率	
奇偶科技股份有限公司	USA Vision Systems Inc.	本公司之子公司	銷貨	(\$ 489,104)	48%	90天	註1	註2	\$ 285,057	60%	
奇偶科技股份有限公司	Europe Vision Systems s.r.o.	本公司之子公司	銷貨	(208,314)	21%	90天	"	"	148,259	31%	

註1：因考量關係人當地營運成本，視業績達成狀況給予額度內之商業折扣，故其交易價格較一般非關係人低。

註2：考量當地市場狀況酌予延長收款期間，故其收款期間較一般客戶之平均收款期間0-30天為長。

奇偶科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國106年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
奇偶科技股份有限公司	USA Vision Systems Inc.	本公司之子公司	\$ 285,057	4.27	\$ 111,726	無	\$ 69,492	\$ -
奇偶科技股份有限公司	Europe Vision Systems s.r.o.	本公司之子公司	148,259	2.79	87,795	無	20,009	-

奇偶科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國106年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	奇偶科技股份有限公司	USA Vision Systems Inc.	1	銷貨收入	\$ 489,104	註4	41%
0	奇偶科技股份有限公司	USA Vision Systems Inc.	1	應收帳款	285,057	註4	11%
0	奇偶科技股份有限公司	Europe Vision Systems s.r.o.	1	銷貨收入	208,314	註4	17%
0	奇偶科技股份有限公司	Europe Vision Systems s.r.o.	1	應收帳款	148,259	註4	6%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：因考量關係人當地營運成本，視業績達成狀況給予額度內之商業折扣，故其交易價格較一般非關係人低；並考量當地市場狀況酌予延長收款期間，故其收款期間較一般客戶之平均收款期間0~30天為長。

奇偶科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國106年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
奇偶科技股份有限公司	USA Vision Systems Inc.	美國	數位監控系統	\$ 448,135	\$ 448,135	\$ 1,450,645	100	\$ 305,117	(\$ 53,195)	(\$ 53,195)	
奇偶科技股份有限公司	Europe Vision Systems s.r.o.	捷克共和國	數位監控系統	43,123	24,819	-	100	(10,465)	(16,307)	(16,307)	註1
奇偶科技股份有限公司	株式會社GeoVision	日本	數位監控系統	11,688	11,688	800	100	6,508	6,119	6,119	
奇偶科技股份有限公司	CYBER SURVEILLANCE CO., LTD.	薩摩亞	投資公司	48,197	48,197	1,460,000	100	15,047	(1,754)	(1,754)	
奇偶科技股份有限公司	GEOVISION BRAZIL REPRESENTACAO E SERVICOS LTDA.	巴西	數位監控系統	9,162	9,162	300,000	98.93	1,718	(2,790)	(2,760)	
奇偶科技股份有限公司	愛現科技股份有限公司	台灣	電子數位看板之研發	33,941	33,941	2,040,000	51	5,232	(1,445)	(737)	
奇偶科技股份有限公司	奇卓科技股份有限公司	台灣	數位監控系統之研發	27,750	27,750	2,350,000	47	(1,805)	(32,802)	(15,417)	
奇偶科技股份有限公司	勁儀科技股份有限公司	台灣	攝影機	30,000	30,000	1,585,657	19.2	-	(44,222)	(8,491)	
USA Vision Systems Inc.	GeoVision Surveillance Canada Inc.	加拿大	數位監控系統	15,670	15,670	580,050	100	(16,074)	(6,991)	(6,991)	
USA Vision Systems Inc.	GVINSTALL, LLC	美國	數位監控系統	5,820	5,820	176,000	88	7,750	2,872	2,528	

註1：該被投資公司並未發行股票，故無持有股數。

奇偶科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國106年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯 出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					投資金額 匯出	收回							
奇偶信息科技(上海) 有限公司	數位監控系統	\$ 29,093	2	\$ 29,093	\$ -	\$ -	\$ 29,093	\$ -	100	(\$ 292)	\$ 353	\$ -	註(4)
上海悠宇電子科技有 限公司	數位監控系統	27,355	2	-	14,817	-	14,817	5	45	(1,459)	13,556	-	註(4)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本公司本期之投資損益係按自結財務報表認列投資損益。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：係透過CYBER SURVEILLANCE CO., LTD. 轉投資。

公司名稱	本期期末累計自	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
	台灣匯出赴大陸 地區投資金額		
奇偶科技股份有限公司	\$ 43,910	\$ 43,910	\$ 937,156

奇偶科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項
民國106年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他(註)
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
奇偶信息科技(上海)有限公司	\$ -	-	\$ -	-	\$ 70	1	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ 3,091

註：係產品服務費支出。